



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日 東

上場会社名 株式会社 ノバレーゼ 上場取引所
 コード番号 2128 URL <http://www.novarese.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 浅田剛治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名) 田中雅樹 TEL 03-5524-1122
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日 配当支払開始予定日 平成24年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	11,023	—	1,262	—	1,294	—	724	—
22年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 23年12月期 720百万円 (—%) 22年12月期 一百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	7,042.56	—	13.2	14.4	11.5
22年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月期の数値および対前年増減率については記載しておりません。

2. 自己資本当期純利益率、総資産経常利益率の算定における自己資本および総資産については、期末自己資本額および期末総資産額を使用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	8,970	5,471	61.0	53,187.56
22年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年12月期 5,471百万円 22年12月期 一百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	1,436	△1,517	△558	938
22年12月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	2,200.00	2,200.00	226	—	—
23年12月期	—	1,200.00	—	1,300.00	2,500.00	257	35.5	4.7
24年12月期(予想)	—	1,200.00	—	1,300.00	2,500.00	—	29.2	—

(注) 1. 純資産配当率の算定における1株当たり純資産については、期末1株当たり純資産を使用しております。

2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月期の数値については個別財務諸表における数値となっており、また、配当性向および純資産配当率は記載しておりません。

3. 平成22年12月期 期末配当の内訳 普通配当 1,200円00銭 記念配当 1,000円00銭

3. 平成24年12月期の連結業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,980	△2.6	50	△86.5	56	△85.2	14	△91.7	136.10
通期	12,540	13.8	1,530	21.2	1,540	19.0	880	21.5	8,554.82

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）
 （注）詳細は、添付資料P.19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、添付資料P.21「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年12月期	107,172株	22年12月期	107,172株
23年12月期	4,306株	22年12月期	4,306株
23年12月期	102,866株	22年12月期	101,734株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.24「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	10,938	0.5	1,262	△30.4	1,296	△28.3	632	△38.7
22年12月期	10,879	2.7	1,813	2.5	1,807	0.5	1,032	7.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	6,149.56	—
22年12月期	10,150.65	10,084.88

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年12月期	8,828		5,410		61.3	52,598.49		
22年12月期	8,736		5,127		58.7	49,848.93		

（参考）自己資本 23年12月期 5,410百万円 22年12月期 5,127百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,931	△3.0	82	△78.6	89	△77.3	51	△72.6	495.79
通期	12,400	13.4	1,500	18.8	1,510	16.4	875	38.3	8,506.21

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 追加情報	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) キャッシュ・フロー計算書	31

1. 経営成績

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、「経営成績に関する分析」における前年同期比の表示および「財政状態に関する分析」における前連結会計年度との増減状況は記載しておりません。

また、当社グループは婚礼事業ならびにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント区分に代えて部門別に「当期の経営成績」を記載しております。

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州地域を中心とした金融不安の影響による円高の進行や海外景気の下振れに伴う国内経済の下押し懸念が残るなど、不安定な状況で推移いたしました。一方では民間設備投資が下げ止まり、個人消費が横ばいに転じるなど、一部において回復の兆しがみられておりますが、平成23年3月に発生いたしました東日本大震災による景気への影響が懸念されるなど、先行きにつきましては依然として厳しい状況が継続しております。

当社グループが属するブライダル業界におきましては、少子化および晩婚化傾向が継続しており、平成23年の婚姻届出件数は67万組（前年70万組）と、今後につきましても緩やかに減少することが明らかとなっておりますが、当社が運営しておりますハウスウェディング（ゲストハウス）スタイルでの挙式・披露宴会場のシェアにつきましては、引き続き増加傾向にあり、安定的に需要が見込まれるものと考えております。

このような中、当社グループは「Rock Your Life 世の中に元気を与え続ける会社でありたい」との経営理念のもと、健全な財務体質を維持しつつ堅実な出店、および多様化する顧客ニーズに応えるため、様々な取り組みを行ってまいりました。

婚礼プロデュース部門におきましては、平成23年3月に古都鎌倉の材木座海岸に2バンケット（披露宴会場）を有するオーシャンビューのゲストハウス「アマンダブルー鎌倉」（神奈川県鎌倉市）を開業し、同年5月には長野市上松に桜の名所として有名な善光寺を見下ろす高台に2バンケットを有するゲストハウス「アマンダンスカイ」（長野県長野市）を開業し、事業エリアの拡大に努めました。また、従来のミドルアッパー層を中心としたメインターゲットとは異なる価格帯の顧客ニーズに対して、初期投資を抑えながら、一段上のサービスを提供するブランド「フレアージュ」を立ち上げ、同年3月には第1号店となる「フレアージュ スウィート」（青森県青森市）を出店することで、今後の収益拡大に向けた取り組みを行いました。婚礼衣裳部門においては、「アマンダンスカイ」施設内に「エクリュスポーゼ長野店」（長野県長野市）を開業いたしました。ホテル・レストラン部門においては、高いブランド力を持つ東京・銀座に、ロール寿司を中心とした創作和食レストラン「SHARI」のアジア旗艦店として、「SHARI THE TOKYO SUSHI BAR」（東京都中央区）を同年2月に開業いたしました。

顧客ニーズへの対応といたしましては、新郎新婦が参列者名簿や引出物・席次表といった基本的な情報（約70項目）や挙式・披露宴当日までの進捗状況を当社ウェディングプランナーとともに共有および確認できるシステム、「WEDO」（ウィードゥー）を開発いたしました。当該システムは、新郎新婦の煩雑な準備作業を簡略化し、相互に進捗状況が把握できるシステムとなっており、ウェディングプランナー業務の簡略化やパートナー企業への発注業務の自動化を実現するシステムとなっております。また、前事業年度に販売開始いたしましたカタログギフトの掲載商品を刷新し、「THE TIMELESS vol.2」を平成23年3月にリリースいたしました。

上記システム「WEDO」は将来的にパッケージ化し、同業他社やホテル向けに販売することを予定しており、また、「THE TIMELESS」シリーズにつきましても、当該商品の取り扱いを同業他社に提案し、販路拡大に努めております。

これら営業活動の結果、当連結会計年度末における当社グループの店舗数は、以下のとおりとなり、当連結会計年度の売上高は11,023百万円となりました。

出店形式	ゲストハウス	結婚式場 ホテル	フレアージュ	ドレスショップ	レストラン	提携施設
店舗数	17	2	1	16	2	7

利益面につきましては、上半期に集中した新店開業に伴う費用が発生したこと、また、固定資産（主に建物）の耐用年数について経済的使用可能予測期間の見直しを実施したことで、減価償却費が115百万円増加したこと等の要因により、営業利益は1,262百万円、経常利益は1,294百万円となりました。当期純利益につきましては、特別損失において資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額39百万円および震災による損失20百万円を計上いたしました結果724百万円となりました。

①婚礼プロデュース部門

当連結会計年度においては、東日本大震災の影響により延期・キャンセルが発生したことや一部の店舗において競争激化の影響により既存店売上が低下いたしました。前事業年度に開店した都市型ゲストハウス「広島モノリス」および「新潟モノリス」、平成23年3月に開店した「アマンダンブルー鎌倉」および「フレアージュ スウィート」ならびに同年5月に開店した「アマンダンスカイ」が業績に寄与いたしました結果、婚礼プロデュース部門の売上高は4,311百万円となりました。

②婚礼衣裳部門

当連結会計年度においては、低採算であった提携会場との契約見直しにより組数は減少いたしました。高単価アクセサリや親族向け衣裳および衣裳小物のレンタル・販売等が好調に推移し、単価が上昇いたしました。また、前事業年度に開店した「エクリュスポーゼ新潟店」および平成23年5月に開店した「エクリュスポーゼ長野店」が業績に寄与いたしました結果、婚礼衣裳部門の売上高は2,190百万円となりました。

③ホテル・レストラン部門

当連結会計年度においては、婚礼プロデュース部門と同様に既存店売上が低下いたしました。前事業年度に開店した都市型ゲストハウス「広島モノリス」および「新潟モノリス」、平成23年3月に開店した「アマンダンブルー鎌倉」および「フレアージュ スウィート」、同年5月に開店した「アマンダンスカイ」ならびに同年2月に開店したレストラン特化型施設「SHARI THE TOKYO SUSHI BAR」が業績に寄与いたしました。また、婚礼施設稼働率の上昇を図る目的で二次会や法人宴会受注について積極的に取り組んだ結果、ホテル・レストラン部門の売上高は4,520百万円となりました。

事業部門別	売上高（千円）	構成比（％）
婚礼プロデュース部門	4,311,596	39.1
婚礼衣裳部門	2,190,815	19.9
ホテル・レストラン部門	4,520,888	41.0
合計	11,023,299	100.0

2. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、不安定な海外景気が当面継続することが見込まれる中、企業収益の減少、また、高い失業率が依然として継続しており雇用情勢についての回復の兆しが見えないことなど、厳しい環境になるものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループは当連結会計年度同様、顧客のニーズに対応すべく高クオリティのサービス・商材を提供し、企業価値の向上に努めてまいります。また、新規出店につきましても、長期安定成長を主眼に入れた施策のもと、着実に店舗を開店し営業基盤の拡大を図ってまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の売上高は12,540百万円（前期比13.8%増）、営業利益は1,530百万円（同21.2%増）、経常利益は1,540百万円（同19.0%増）、当期純利益は880百万円（同21.5%増）と見込んでおります。

業績予想につきましては当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は8,970百万円となりました。このうち流動資産は1,527百万円となり、その主な内訳は現金及び預金938百万円および売掛金128百万円であります。固定資産合計は7,442百万円となり、その主な内訳は、挙式・披露宴会場等に係る建物及び構築物5,155百万円、土地767百万円および店舗等の不動産賃貸契約に基づく差入保証金647百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は3,499百万円となりました。このうち流動負債は2,687百万円となり、その主な内訳は設備投資に係る1年内返済予定の長期借入金587百万円、挙式・披露宴等に係る前受金489百万円、未払法人税等460百万円および買掛金452百万円であります。固定負債は812百万円となり、その主な内訳は設備投資に係る長期借入金598百万円および資産除去債務141百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,471百万円となりました。その主な内訳は当期純利益の計上により利益剰余金が4,509百万円となったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は938百万円となりました。これは新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加が126百万円となりましたが、新規出店に係る設備投資を実施した結果、有形固定資産の取得による支出が発生したこと、また、長期借入金の返済による支出ならびに配当金の支払額があったことにより前事業年度に比べ643百万円減少となったことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,436百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が1,227百万円および減価償却費が832百万円となりましたが、法人税等の支払額が670百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、1,517百万円となりました。これは主に挙式・披露宴会場の新規出店に係る有形固定資産の取得による支出が1,408百万円、ならびに挙式・披露宴会場の出店に係る差入保証金の差入による支出が109百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、558百万円となりました。これは主に新規出店等の設備投資を実施したことによる長期借入れによる収入が415百万円となりましたが、長期借入金の返済による支出が622百万円となったことや配当金の支払額が346百万円となったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	61.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	74.1

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成23年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月期以前については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは新店出店に伴う設備投資など、積極的な先行投資が業容拡大に必要不可欠であるものと認識しており、財務体質の安定強化と中長期的な成長の原資としての内部留保の充実および配当性向を総合的に勘案して、毎期の利益水準に応じた弾力的な利益還元策を実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、すでに発表しておりますとおり、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため実施いたしました中間配当を含め、1株につき2,500円（うち中間配当1,200円）を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり配当金を中間に1,200円、期末に1,300円、年間配当金2,500円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しており、当社グループとして必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める所存であります。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①当社グループの事業内容について

(イ) 出店について

挙式・披露宴会場ならびにドレスショップを新規出店する際は、出店条件や地域の特異性等から当社グループが対象とする顧客層および想定される施行単価を考慮した上で、店舗の採算性、人材確保ならびに資金繰りを個別に検討し、出店候補地を決定しております。しかしながら、当社グループの出店条件に合致する候補地が見つからない場合は、出店計画の変更につながるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 当社グループの事業環境について

1. ブライダルマーケットについて

総務省の「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によりますと、今後、結婚適齢期といわれる男女の人口が縮小傾向にあると予測されております。また、同世代の未婚率は増加傾向にあり、ブライダルマーケット全体が縮小することが懸念されます。今後、さらに当該市場が縮小した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 競合および新規参入について

ホテルや専門式場が既存施設のリニューアルを通じて、ゲストハウス・ウェディングへ進出するほか、異業種から新規参入するなど、業界における他社との競合状況が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 婚礼スタイルに対する意識・嗜好の変化について

当社グループは、時代のニーズやファッション・トレンドを把握し、潜在的な顧客嗜好を喚起し得る婚礼スタイルの企画・提案に努めておりますが、婚礼スタイルに対する意識・嗜好の変化に対応できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 差入保証金について

当社グループは、賃借により出店を行うことを基本方針としており、土地・施設の賃借に際して家主に差入保証金を差し入れております。差入保証金の残高は平成23年12月31日現在647百万円となっており、資産総額に対する比率は7.2%を占めております。差入保証金は、概ね賃貸借契約終了をもって当社グループに返還されるものでありますが、賃借先のその後の財政状態によって回収が困難となった場合には、当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(二) 業務提携について

当社グループは、婚礼サービスの受託業務および婚礼衣裳等レンタル・販売業務につきましては、提携先との間で業務提携を行っております。当社グループと業務提携先との関係は良好に推移しておりますが、これらの業務提携先の経営状態等に何らかの変化が生じた場合、また、これらの契約が終了、解除または契約内容が大きく変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 売上高の季節変動について

当社グループの売上高は、挙式披露宴が4月～5月が属する第2四半期および10月～11月が属する第4四半期に多く施行される傾向があることにより、年間を通じて売上高が変動する可能性があります。

(単位：千円)

平成23年12月期	第1四半期 (対同年比率)	第2四半期 (対同年比率)	第3四半期 (対同年比率)	第4四半期 (対同年比率)
売上高	1,987,377 (18.0%)	3,127,263 (28.4%)	2,283,957 (20.7%)	3,624,701 (32.9%)

②代表取締役社長浅田剛治への依存について

当社では、取締役会をはじめとした重要な会議における役員および幹部社員の情報の共有化や権限委譲を通じて経営組織の強化を図るなど、同氏に過度に依存しないよう経営体制の整備を進めておりますが、当社の代表取締役社長である浅田剛治は、当社設立以来、会社の経営方針や事業戦略の決定等、事業活動の推進にあたって重要な役割を担っております。特に、当社グループの挙式・披露宴会場およびドレスショップの出店戦略ならびに出店方針や店舗コンセプト等の決定については、同氏の資質に依存している部分があります。同氏が職務を遂行できなくなるような不測の事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、同氏は平成23年12月31日現在、当社発行済株式総数107,172株の18.9%を所有する主要株主であります。

③人材の確保と育成について

当社グループは継続的な出店とサービスの充実を図るため、積極的に人材の確保を行っております。人材の確保と育成が重要であると考えており、中途・新卒を含めた採用活動を行っております。また、採用した人材におきましては、スタッフ育成に一定の教育期間を要するため、現場におけるOJT教育に加えて、様々な研修等を実施しております。

しかしながら、人材の確保、育成が当社グループの出店計画に追いつかない場合には、計画どおりの出店や顧客に対するサービスの維持が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

(イ) 挙式・披露宴会場ならびにドレスショップの建築・改装について

挙式・披露宴会場ならびにドレスショップの建築・改装につきましては、建築基準法、消防法、下水道法等による諸規制と、建築構造や建築地域によっては、排水・騒音対策等の各種条例による諸規制を受けております。これらの法的規制に抵触した場合、建築計画が遅延し運営に支障が生じるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 衛生管理について

当社は、食品衛生法に基づき所轄保健所より営業許可証を取得し、すべての挙式・披露宴会場に食品衛生責任者を配置しております。また、食中毒等の防止のため食品衛生マニュアルを策定し、定期的な検便や日常の体調管理など従業員の衛生管理や品質管理を徹底しております。さらに専門機関による定期的な各種衛生検査を実施しております。これらの衛生管理上の諸施策の実施にも関わらず、当社施設において衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 食材について

ホテル・レストラン事業において提供する食材につきましては、安全性の確保が重要な課題として挙げられますが、当社グループは良質な素材の安定的・継続的確保に向けて、これまで以上に慎重に取り組んでいく方針であります。

しかしながら、食材の安全性確保に疑問が生じ、海外からの食材輸入が規制された場合、あるいは需給関係の変動などにより食材の市況が大幅に変動した場合など、食材の安定的確保に支障が生じる状況になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の管理について

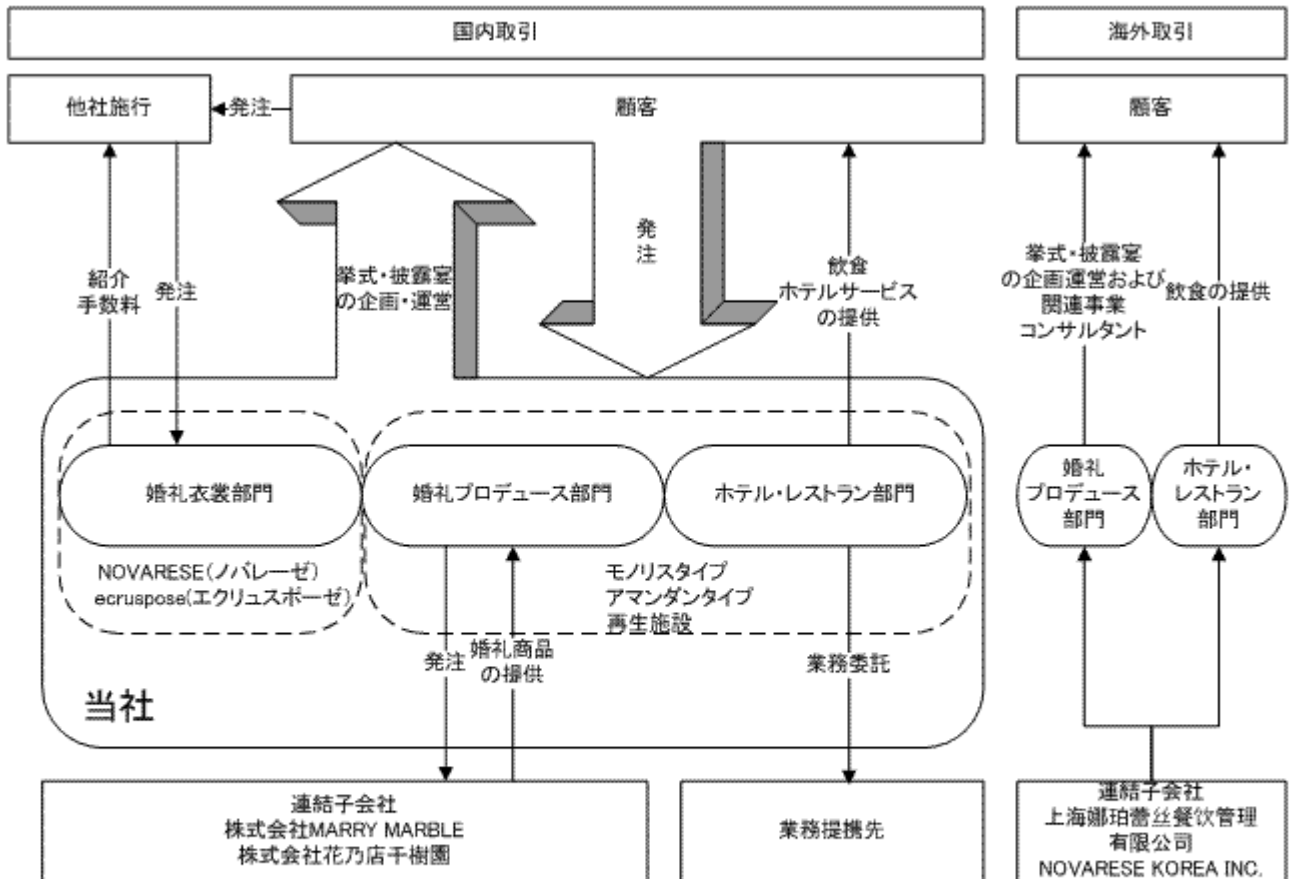
当社グループは、挙式・披露宴を受注する際、新郎新婦に加えてご両親等の個人情報を取り扱っております。これらの機密情報を保持し、セキュリティを確保するために、当社グループでは、「個人情報保護基本規程」およびマニュアルを制定し、社内教育の徹底および運用管理を行っております。しかしながら、これらの措置にもかかわらず、機密情報が漏洩した場合には、法的責任を課される危険性があります。また、法的責任まで問われない場合でも当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ノバレーゼ）および子会社4社により構成されており、婚礼事業ならびにこれらに付帯する事業を主な事業としております。また、当社グループは単一セグメントであります。事業部門別の内容には、挙式・披露宴に関する企画・立案・施行を行う婚礼プロデュース部門、ウェディングドレスやタキシードなどのレンタル・販売を行う婚礼衣裳部門、披露宴の婚礼飲食、宴会飲食および通常の一般飲食ならびに宿泊の提供を行うホテル・レストラン部門を設けております。

下記は、当社グループの事業系統を図示したものであります。

[事業系統図]



- (注) 1. 点線内は、当社部門間の関連を示すものであり、また、婚礼衣裳部門、婚礼プロデュース部門およびホテル・レストラン部門は相互に連携し顧客に対する企画・運営を実施しております。
2. 婚礼衣裳部門における他社施行は、自社施行以外の婚礼衣裳部門が提携する他社(ホテル、専門式場、ゲストハウスなど)で挙式・披露宴を行う場合の婚礼衣裳等のレンタルおよび販売であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「Rock Your Life 世の中に元気を与え続ける会社でありたい」というのが当社グループの経営理念であります。私たちは、常に自己改革をし、激変する世の中に新しい価値を創造し続けることを目指しております。さめた世の中といわれる時代にあって、私たちは熱く仕事に熱中し、スタッフ一人一人が自分自身や、自分の仕事に対してプライドを持てる会社にするのが私たちの願いです。私たちがいきいきと輝いていることが顧客を幸せにし、顧客が幸せになることがさらに私たちを幸せにするという好循環を生み出すものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的安定的な収益の確保を目的とした企業経営を行うため、新規出店に係る設備投資と多店舗化による経営効率の改善の両面についてバランスを保ちながら収益拡大を図る『拡大均衡政策』をとっております。従いまして、成長性としては増収率、収益性としては売上高経常利益率、効率性としては株主資本利益率を重要な経営指標として考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の見通しにつきましては、ホテルや専門式場が既存施設のリニューアルを通じて、ゲストハウス・ウェディングへ進出するほか、異業種からブライダルマーケットに新規参入するなど、業界における競合状況が一段と厳しくなることが予想されます。

当社グループは、他社との差別化を図るため、以下のとおり、①出店戦略、②人事戦略を中長期的な事業戦略として掲げ、地域特性にあわせた個性ある挙式・披露宴会場の出店、多店舗展開によるスケールメリットを活用した効率的経営、人材育成を通じて挙式・披露宴におけるサービスの維持・向上を目指しております。

①出店戦略

多店舗展開と付加価値サービスの維持・向上を両立させるため、優秀な人材の採用、教育および資金繰りの両面を考慮しながら、下記の方針で挙式・披露宴会場ならびにドレスショップの出店を推進してまいります。

(挙式・披露宴会場)

人口30万人程度の商圏規模を有するエリアを対象に、地域特性、ロケーション、出店に係る管理面ならびに採算面での諸条件等を総合的に勘案し、出店候補地の選定を行っております。基本的には挙式・披露宴会場を貸し切る1会場1バンケット（披露宴会場）とし、モノリスタイプまたはアマンダタイプを優先的に出店する方針としております。

(ドレスショップ)

当社グループが所有する2つのブランドの特性を踏まえ、「NOVARESE（ノバレーゼ）」は全国主要都市に限定し、「ecruspose（エクリュスポーゼ）」は積極的に全国に展開する方針としております。

②人事戦略

顧客サービスの充実を図るため、優秀な人材の採用と教育研修を徹底してまいります。特に、新規出店に伴う計画採用とジョブローテーションの実施による組織の活性化、目標設定とその実現を通じた従業員のモチベーション向上など、付加価値の高いサービスの提供を実現するための諸施策を実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①現状認識

将来人口推計によると、当社グループがターゲットとしている年齢層（20歳代後半から30歳代前半）は年々減少傾向にあり、また、同世代の未婚率は逆に増加する傾向にあるなど、当社グループを取り巻くブライダルマーケット全体の縮小が懸念されております。

しかしながら、結婚情報誌が一般顧客に認知されたこと、また、インターネットを活用した結婚情報サイトが充実したこと、さらには消費者のライフスタイルが多様化したことにより、個性を重視した婚礼スタイルである「ゲストハウス・ウェディング」が広く支持を集めております。

一方、ホテルや専門式場が既存施設のリニューアルを通じて、ゲストハウス・ウェディングへ進出するほか、異業種からブライダルマーケットに新規参入するなど、業界における競合状況は一段と厳しくなっております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客からの支持を得るため、（イ）戦略的な店舗展開、（ロ）認知度向上のためのプロモーション戦略、（ハ）商品ラインナップの拡充、（ニ）人材の確保と育成、（ホ）衛生管理、（ヘ）内部統制、リスクマネジメント、コンプライアンスを重要な課題として認識し、具現化に向けた方策に取り組んでおります。

②課題への対応策

（イ）戦略的な店舗展開

当社グループは、挙式・披露宴会場の出店候補地については、商圈規模、地域特性、ロケーション等の立地条件と店舗採算を総合的に勘案し決定しておりますが、中でもロケーションによって店舗収益が左右されることから、これを最も重要視して、当該事業用地の物件に係る情報収集チャネルの拡大、迅速な対応を通じて戦略的な店舗展開を推進してまいります。

（ロ）認知度向上のためのプロモーション戦略

当社グループは、挙式施行の稼働率を高めるため、認知度向上のプロモーション戦略を重要な課題として考えております。この課題に対応するため、ブライダル情報誌やグルメ情報誌等のマスメディアに加え、地域を限定したテレビコマーシャル、インターネットを活用した結婚情報サイトおよびレストラン情報サイト等多様なプロモーション活動を推進してまいります。

（ハ）商品ラインナップの拡充

当社グループは、多様化する顧客ニーズへの対応を図るとともに、潜在化する顧客ニーズを喚起できる企画提案を重要な課題として考えております。この課題に対応するため、従来の商品展開に加え、披露宴価格を抑えたボリュームゾーン向けブランド「フレアージュ」の展開、自社デザイナーによるオリジナルドレスおよび宝飾品等の企画・製作や、装花・映像演出商品の開発等を通して、商品ラインナップの拡充を推進してまいります。

(ニ) 人材の確保と育成

挙式・披露宴のプロデュースやウェディングドレスのレンタル・販売等当社グループが展開する事業に従事するスタッフには、顧客ニーズを的確に捉えた企画力ならびに提案力が必要であり、その前提として高い商品知識と熟練した技術が要求されます。スタッフ育成には一定の教育期間を要するため、事業展開と人材採用・育成とのバランスをとりながらサービスの維持・向上に努めております。人事政策につきましては、年間を通じて柔軟かつ機動的な採用を行うとともに、ジョブローテーションの実施や、従業員への積極的な権限委譲等により、従業員のモチベーション向上を図る方針であります。

(ホ) 衛生管理

当社グループは、食品衛生法に基づき所轄保健所より営業許可証を取得し、すべての挙式・披露宴会場に食品衛生責任者を配置しております。また、食中毒等の防止を目的に策定した食品衛生マニュアルに基づく品質管理や、役職員への定期的な検便および健康診断の実施等を通じた衛生管理を徹底しております。さらに第三者機関による定期または臨時の衛生検査を実施して、衛生管理に万全を期してまいります。

(ヘ) 内部統制、リスクマネジメント、コンプライアンス

当社グループは、内部統制報告制度の運用を継続して推進してまいります。また、リスクマネジメントならびにコンプライアンスについても委員会等で定期的に制度面や業務の見直しを行い、グループ全体への周知徹底を図っております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度
 (平成23年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	938,222
売掛金	128,484
商品	96,297
原材料及び貯蔵品	93,735
繰延税金資産	100,493
その他	170,626
流動資産合計	1,527,858
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	7,191,437
減価償却累計額	△2,035,758
建物及び構築物（純額）	※1 5,155,679
機械装置及び運搬具	29,266
減価償却累計額	△18,493
機械装置及び運搬具（純額）	10,773
レンタル衣裳	495,881
減価償却累計額	△415,025
レンタル衣裳（純額）	80,856
工具、器具及び備品	674,332
減価償却累計額	△490,283
工具、器具及び備品（純額）	184,048
土地	※1 767,790
建設仮勘定	16,538
有形固定資産合計	6,215,687
無形固定資産	
投資その他の資産	
長期貸付金	299,689
繰延税金資産	132,365
差入保証金	647,431
その他	77,936
投資その他の資産合計	1,157,422
固定資産合計	7,442,825
資産合計	8,970,683

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成23年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	452,916
1年内返済予定の長期借入金	※1 587,547
未払金	432,963
未払法人税等	460,805
前受金	489,170
賞与引当金	93,247
その他	170,608
流動負債合計	2,687,258
固定負債	
長期借入金	※1 598,815
資産除去債務	141,694
その他	71,724
固定負債合計	812,233
負債合計	3,499,492
純資産の部	
株主資本	
資本金	608,825
資本剰余金	468,373
利益剰余金	4,509,132
自己株式	△109,909
株主資本合計	5,476,422
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	△5,231
その他の包括利益累計額合計	△5,231
純資産合計	5,471,191
負債純資産合計	8,970,683

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	11,023,299
売上原価	4,742,107
売上総利益	6,281,192
販売費及び一般管理費	※1 5,018,983
営業利益	1,262,208
営業外収益	
受取利息	6,918
受取手数料	23,950
違約金収入	15,000
その他	6,612
営業外収益合計	52,482
営業外費用	
支払利息	19,637
その他	746
営業外費用合計	20,383
経常利益	1,294,306
特別損失	
固定資産除却損	※2 6,723
災害による損失	※3 20,830
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,063
特別損失合計	66,617
税金等調整前当期純利益	1,227,689
法人税、住民税及び事業税	578,457
法人税等調整額	△75,208
法人税等合計	503,249
少数株主損益調整前当期純利益	724,439
当期純利益	724,439

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	724,439
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△4,044
その他の包括利益合計	△4,044
包括利益	720,395
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	720,395
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		608,825
当期末残高		608,825
資本剰余金		
前期末残高		468,373
当期末残高		468,373
利益剰余金		
前期末残高		4,134,436
当期変動額		
剰余金の配当		△349,744
当期純利益		724,439
当期変動額合計		374,695
当期末残高		4,509,132
自己株式		
前期末残高		△109,909
当期末残高		△109,909
株主資本合計		
前期末残高		5,101,726
当期変動額		
剰余金の配当		△349,744
当期純利益		724,439
当期変動額合計		374,695
当期末残高		5,476,422
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高		△1,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△4,044
当期変動額合計		△4,044
当期末残高		△5,231
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高		△1,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△4,044
当期変動額合計		△4,044
当期末残高		△5,231
純資産合計		
前期末残高		5,100,539
当期変動額		
剰余金の配当		△349,744
当期純利益		724,439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△4,044
当期変動額合計		370,651
当期末残高		5,471,191

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度
 (自 平成23年1月1日
 至 平成23年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,227,689
減価償却費	832,460
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,063
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,665
受取利息及び受取配当金	△6,918
支払利息	19,637
違約金収入	△15,000
固定資産除却損	6,723
災害損失	20,830
その他の損益 (△は益)	△861
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,511
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,162
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,204
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,833
前受金の増減額 (△は減少)	△31,339
未払金の増減額 (△は減少)	58,163
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△27,775
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	15,625
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3,751
小計	2,121,578
利息及び配当金の受取額	6,918
利息の支払額	△19,386
訴訟和解金の受取額	3,600
違約金の受取額	15,000
災害損失の支払額	△20,830
法人税等の支払額	△670,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,436,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,408,607
無形固定資産の取得による支出	△26,175
差入保証金の差入による支出	△109,784
差入保証金の回収による収入	27,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,517,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,439
長期借入れによる収入	415,000
長期借入金の返済による支出	△622,680
配当金の支払額	△346,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△643,572
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,947
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	126,847
現金及び現金同等物の期末残高	※ 938,222

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社MARRY MARBLE 株式会社花乃店千樹園 上海娜珀蕾丝餐饮管理有限公司 NOVARESE KOREA INC. (注) 当連結会計年度より株式会社MARRY MARBLE、株式会社花乃店千樹園および上海娜珀蕾丝餐饮管理有限公司を重要性が増したため、また、NOVARESE KOREA INC.を新たに設立したため連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①商品 (イ) 婚礼衣裳 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。 (ロ) その他 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。 ②原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。 ①有形固定資産（リース資産を除く） 建物（附属設備を除く）については定額法を、それ以外は定率法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～20年 機械装置及び運搬具 6年～17年 レンタル衣裳 2年 工具、器具及び備品 2年～15年

項目	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(追加情報)</p> <p>親会社における婚礼施設に係る建物については、従来、耐用年数を41年としておりましたが、当連結会計年度より、設備の使用実績や投資に対する方針、借地契約の内容等を総合的に検討した結果、婚礼施設の使用可能期間が従来よりも短期化する傾向にあることから、当連結会計年度より原則として20年に変更いたしました。この変更により、当連結会計年度の営業利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ115,225千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、各子会社の事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ11,353千円、税金等調整前当期純利益は50,416千円減少しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年12月31日)
※1. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産
建物及び構築物 504,266千円
土地 414,524
計 918,791
(2) 担保に係る債務
1年以内返済予定の長期借入金 112,800千円
長期借入金 126,200
計 239,000
2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行19行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 2,950,000千円
借入実行残高 —
差引 2,950,000

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は78%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は22%であります。	
主要な費目および金額は、次のとおりであります。	
広告宣伝費	585,310千円
給料手当	1,117,667
賞与	26,135
賞与引当金繰入額	58,587
地代家賃	796,662
減価償却費	732,193
※2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	4,685千円
その他	2,038
計	6,723
※3. 災害による損失の内容は、次のとおりであります。	
義援金	10,000千円
原状回復費用	4,535
その他	6,295
計	20,830

(連結包括利益計算書関係)

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、「当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益」および「当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益」の注記は記載しておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	107,172	—	—	107,172
合計	107,172	—	—	107,172
自己株式				
普通株式	4,306	—	—	4,306
合計	4,306	—	—	4,306

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	226,305	2,200	平成22年12月31日	平成23年3月25日
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	123,439	1,200	平成23年6月30日	平成23年9月5日

(注)平成23年3月24日定時株主総会決議の1株当たり配当金額2,200円には、会社設立10周年記念配当1,000円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	133,725	利益剰余金	1,300	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	
	(千円)
現金及び預金	938,222
現金及び現金同等物	938,222

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおいては、婚礼事業ならびにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針等第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	53,187.56円
1株当たり当期純利益金額	7,042.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,471,191
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る純資産額(千円)	5,471,191
普通株式の発行済株式数(株)	107,172
普通株式の自己株式数(株)	4,306
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	102,866

(2) 1株当たり当期純利益金額

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	724,439
普通株式に係る当期純利益(千円)	724,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	102,866

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,947	761,719
売掛金	114,100	123,136
商品	64,423	94,727
原材料及び貯蔵品	83,956	92,087
前渡金	62,551	35,008
前払費用	74,186	80,234
繰延税金資産	108,898	97,726
その他	68,169	46,985
流動資産合計	2,031,232	1,331,625
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,196,330	6,654,661
減価償却累計額	△1,293,138	△1,827,734
建物（純額）	3,903,192	4,826,927
構築物	404,681	489,265
減価償却累計額	△146,083	△195,734
構築物（純額）	258,597	293,530
車両運搬具	8,724	10,876
減価償却累計額	△7,399	△8,534
車両運搬具（純額）	1,324	2,342
レンタル衣裳	410,264	495,881
減価償却累計額	△330,176	△415,025
レンタル衣裳（純額）	80,088	80,856
工具、器具及び備品	548,411	657,569
減価償却累計額	△372,546	△483,105
工具、器具及び備品（純額）	175,865	174,464
土地	767,790	767,790
建設仮勘定	327,394	16,538
有形固定資産合計	5,514,253	6,162,450
無形固定資産		
商標権	19	13
ソフトウェア	50,618	35,578
ソフトウェア仮勘定	—	28,176
その他	5,273	4,837
無形固定資産合計	55,911	68,605

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	145,060	120,865
出資金	20	20
長期貸付金	315,465	299,689
長期前払費用	65,688	65,522
繰延税金資産	41,186	132,031
差入保証金	557,082	636,458
その他	10,642	11,085
投資その他の資産合計	1,135,144	1,265,671
固定資産合計	6,705,309	7,496,728
資産合計	8,736,541	8,828,353
負債の部		
流動負債		
買掛金	454,349	468,504
1年内返済予定の長期借入金	521,171	556,371
未払金	394,838	421,698
未払費用	88,630	59,541
未払法人税等	553,614	450,316
未払消費税等	63,063	64,237
前受金	520,494	489,047
預り金	32,565	26,738
前受収益	8,456	7,674
賞与引当金	90,000	89,000
流動負債合計	2,727,184	2,633,128
固定負債		
長期借入金	806,121	574,751
役員退職慰労未払金	69,980	69,980
資産除去債務	—	138,153
その他	5,495	1,744
固定負債合計	881,596	784,629
負債合計	3,608,781	3,417,757

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	608,825	608,825
資本剰余金		
資本準備金	468,373	468,373
資本剰余金合計	468,373	468,373
利益剰余金		
利益準備金	160	160
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,160,309	4,443,145
利益剰余金合計	4,160,470	4,443,305
自己株式	△109,909	△109,909
株主資本合計	5,127,760	5,410,595
純資産合計	5,127,760	5,410,595
負債純資産合計	8,736,541	8,828,353

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
婚礼プロデュース事業売上高	4,244,025	4,267,544
婚礼衣裳事業売上高	2,190,313	2,190,815
ホテル・レストラン事業売上高	4,445,288	4,480,131
売上高合計	10,879,628	10,938,491
売上原価		
婚礼プロデュース事業原価	2,065,973	2,149,224
婚礼衣裳事業原価	265,982	299,585
ホテル・レストラン事業原価	2,460,826	2,366,571
売上原価合計	4,792,782	4,815,382
売上総利益	6,086,845	6,123,109
販売費及び一般管理費	4,273,518	4,860,644
営業利益	1,813,327	1,262,464
営業外収益		
受取利息	5,377	6,861
受取手数料	23,978	23,950
違約金収入	—	15,000
その他	11,470	8,122
営業外収益合計	40,826	53,933
営業外費用		
支払利息	17,646	18,813
上場関連費用	27,829	—
その他	952	692
営業外費用合計	46,427	19,506
経常利益	1,807,726	1,296,892
特別利益		
固定資産売却益	56	—
特別利益合計	56	—
特別損失		
固定資産除却損	264	6,713
災害による損失	—	20,680
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38,443
関係会社事業損失	—	110,180
店舗閉鎖損失	32,705	—
特別損失合計	32,970	176,017
税引前当期純利益	1,774,812	1,120,874
法人税、住民税及び事業税	733,528	567,967
法人税等調整額	8,618	△79,673
法人税等合計	742,146	488,294
当期純利益	1,032,665	632,580

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	586,634	608,825
当期変動額		
新株の発行	22,190	—
当期変動額合計	22,190	—
当期末残高	608,825	608,825
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	446,184	468,373
当期変動額		
新株の発行	22,189	—
当期変動額合計	22,189	—
当期末残高	468,373	468,373
資本剰余金合計		
前期末残高	446,184	468,373
当期変動額		
新株の発行	22,189	—
当期変動額合計	22,189	—
当期末残高	468,373	468,373
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	160	160
当期末残高	160	160
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,228,278	4,160,309
当期変動額		
剰余金の配当	△100,634	△349,744
当期純利益	1,032,665	632,580
当期変動額合計	932,031	282,835
当期末残高	4,160,309	4,443,145
利益剰余金合計		
前期末残高	3,228,438	4,160,470
当期変動額		
剰余金の配当	△100,634	△349,744
当期純利益	1,032,665	632,580
当期変動額合計	932,031	282,835
当期末残高	4,160,470	4,443,305

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△109,909	△109,909
当期末残高	△109,909	△109,909
株主資本合計		
前期末残高	4,151,347	5,127,760
当期変動額		
新株の発行	44,380	—
剰余金の配当	△100,634	△349,744
当期純利益	1,032,665	632,580
当期変動額合計	976,412	282,835
当期末残高	5,127,760	5,410,595
純資産合計		
前期末残高	4,151,347	5,127,760
当期変動額		
新株の発行	44,380	—
剰余金の配当	△100,634	△349,744
当期純利益	1,032,665	632,580
当期変動額合計	976,412	282,835
当期末残高	5,127,760	5,410,595

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

前事業年度
 (自 平成22年1月1日
 至 平成22年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,774,812
減価償却費	561,236
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,500
受取利息及び受取配当金	△5,377
支払利息	17,646
固定資産売却損益 (△は益)	△56
固定資産除却損	264
店舗閉鎖損失	32,705
その他の損益 (△は益)	419
売上債権の増減額 (△は増加)	39,212
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,899
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△100,349
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,503
未払金の増減額 (△は減少)	△70,878
未払費用の増減額 (△は減少)	19,682
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,005
前受金の増減額 (△は減少)	50,188
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	11,682
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△22,572
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△4,283
小計	2,216,424
利息及び配当金の受取額	5,377
利息の支払額	△17,640
訴訟和解金の受取額	4,800
法人税等の支払額	△664,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,544,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社株式の取得による支出	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,264,252
有形固定資産の売却による収入	1,740
無形固定資産の取得による支出	△24,670
貸付けによる支出	△150,797
差入保証金の差入による支出	△71,473
差入保証金の回収による収入	1,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,608,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△483,200
株式の発行による収入	44,380
配当金の支払額	△100,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△102,790
現金及び現金同等物の期首残高	1,557,738
現金及び現金同等物の期末残高	1,454,947